

現代用語

時代の鼓動を反射する新語外来語の宇宙・

社会の全分野をカバーする万能事典

の

基礎知識

1973



自由国民 — 73・1

特集

脱社会・管理
社会・明日の
社会の小事典

- 日本政治用語
- 日本外交用語
- 日本経済用語
- 経済理論用語
- 政治理論用語
- 法律用語
- 行政用語
- 財政用語

- 金融用語
- 成長産業用語
- 農林漁業用語
- 貿易用語
- 株式用語
- 経営問題用語
- 労働問題用語
- 社会福祉用語
- 都市交通用語
- 公害環境用語
- 世界政治用語
- 世界経済用語

- 軍事問題用語
- 国際法用語
- アメリカ用語
- ソ連東欧用語
- 欧州問題用語
- 中国問題用語
- インドシナ用語
- AALA用語
- 社会主義用語
- 共産主義用語
- 各国事情
- 哲学用語

- 宗教用語
- 教育用語
- 心理学用語
- 歴史用語
- 地理用語
- 考古学用語
- 文芸用語
- 美術用語
- 音楽用語
- 演劇用語
- 情報社会用語
- 電算機用語

- 未来学用語
- 宇宙開発用語
- 原子力用語
- 工学一般用語
- 物理学用語
- 化学用語
- 生物学用語
- 医学用語
- 薬学用語
- 天文用語
- 気象用語
- 地学用語
- 数学用語

- 単位用語
- 時代感覚用語
- 社会風俗用語
- 性問題用語
- 新聞出版用語
- 放送用語
- 広告宣伝用語
- デザイン用語
- 映画用語
- 軽音楽用語
- スポーツ用語
- 野球用語
- 自動車用語

- カメラ用語
- 家政管理用語
- 住宅用語
- 食生活用語
- ファッション用語
- 美容用語
- レジャー用語
- 旅行用語
- 戦後28年各年別
ビッグニュース
- 世界の新語

別冊付録 — 賞と記録による現代人名白書

人口比例世界地図

□—200万人



- ①ルワンダ
- ②ケニア
- ③ウガンダ
- ④ザイール
- ⑤ソマリア
- ⑥エチオピア
- ⑦スーダン
- ⑧マダガスカル
- ⑨モーリタニア
- ⑩ブルンジ
- ⑪セネガル
- ⑫マリ
- ⑬ギニア
- ⑭シエラレオネ
- ⑮リベリア
- ⑯コートボワール
- ⑰ガーナ
- ⑱トーゴ
- ⑲タナニヤ
- ⑳ブルンジ
- ㉑ブルキナファソ
- ㉒マリ
- ㉓セネガル
- ㉔コートボワール
- ㉕ガーナ
- ㉖トーゴ
- ㉗タナニヤ
- ㉘ブルンジ
- ㉙ブルキナファソ
- ㉚マリ
- ㉛セネガル
- ㉜コートボワール
- ㉝ガーナ
- ㉞トーゴ
- ㉟タナニヤ
- ㊱ブルンジ
- ㊲ブルキナファソ
- ㊳マリ
- ㊴セネガル
- ㊵コートボワール
- ㊶ガーナ
- ㊷トーゴ
- ㊸タナニヤ
- ㊹ブルンジ
- ㊺ブルキナファソ
- ㊻マリ
- ㊼セネガル
- ㊽コートボワール
- ㊾ガーナ
- ㊿トーゴ
- ①ニジェール
- ②チャド
- ③中央アフリカ
- ④カメルーン
- ⑤コンゴ
- ⑥アンゴラ
- ⑦ナミビア
- ⑧ザンビア
- ⑨マラウイ
- ⑩ボツワナ
- ⑪南アフリカ
- ⑫レソト
- ⑬ロデシア
- ⑭モザンビーク
- ⑮タンザニア
- ⑯アルゼンチン
- ⑰ペルー
- ⑱エクアドル
- ⑲ベネズエラ
- ⑳コロンビア
- ㉑エクアドル
- ㉒ペルー
- ㉓ボリビア
- ㉔パラグアイ
- ㉕チリ
- ㉖アルゼンチン
- ㉗ウルグアイ
- ㉘ブラジル
- ㉙ガイアナ
- ㉚コスタリカ
- ㉛パナマ
- ㉜キューバ
- ㉝ジャマイカ
- ㉞ハイチ
- ㉟ドミニカ
- ㊱プエルトリコ
- ㊲南アメリカ
- ㊳ベネズエラ
- ㊴コロンビア
- ㊵エクアドル
- ㊶ペルー
- ㊷ボリビア
- ㊸パラグアイ
- ㊹チリ
- ㊺アルゼンチン
- ㊻ウルグアイ
- ㊼ブラジル
- ㊽ガイアナ

5—公害先進国群と第三世界の方向

日本の公害が、文句なしに世界で最もひどいとして、それではそれに次ぐ国はどこであろうか。この問いに答えるのは実はかなりむずかしい。国によって、水や大気の汚染が起るしくみが異なり、単純にppmで比較するのはあまり意味がないからである。私はまだアメリカの実情をほとんど知らないが、自分で調査したヨーロッパ各国のうちでは最も日本に似た公害野放しの状態が起っているのは、イタリアであった。ここ数年、GNPの名目成長率が日本に次いで年間10%前後とヨーロッパでは最高のグループに入るだけに、高度成長に並行した公害の激化はさげられない。その上に産業界の政治力が強く、国有企業の比重が大きいことがあり、公害反対の住民運動も起こりにくい。前近代的な法規制も役に立っていない。河川や海岸の汚れ、北部大都市の大気汚染などは、たしかに日本クラスのひどさである。そのうちに公害病の大量発生もおそらく見られることだろう。特にイタリアの重化学工業は、ヨーロッパの中でも石油化学コンビナート型の集中が目立つところである。日本の四日市に相当するラベンナやミラノ周辺、ベニスなどには、日本そっくりの大型コンビナートが立地計画なしに建てられていて、四日市型の公害が表に出るのは時間の問題であろう。ベニスでは工場の地下水くみ上げによる古都の地盤沈下が起っていて、対策の資料として日本の例が役立ったという皮肉な話もある。

世界3位は、断片的な情報から判断すると東ドイツであろうと思われる。ここ10年

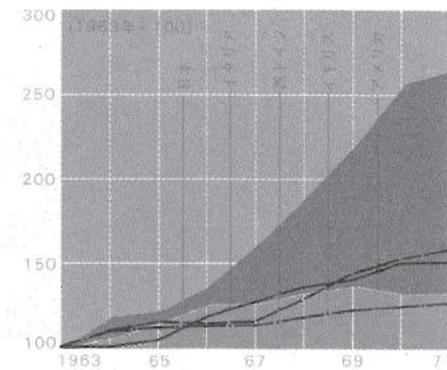
ほど、けんめいな工業化政策によってヨーロッパ最高の成長率を示したといわれるし、最近制定された非常にきびしい条文をもつ自然保護法のニュースは、そのような法律が必要になった背景に、はげしい自然破壊があることを思わせる。共産党の支配下における中央集権型の政治機構も、公害激化の一つの要因となり得る。官僚制が硬直化すれば、公害の発生すら否定されてしまうことは、日本でもしばしば我々が経験しているところであり、いわゆる社会主義国家ではこの傾向は更に強い。

公害問題の根本には人口問題がからんでいるという自明の理は、これまであまり日本ではとりあげられなかったが、近年国際的な論争の対象となっている。特に南北問題とからんで、第三世界諸国の将来の人口増加をおそれる新しい黄禍論が、工業国の一部で声高く論じられている。もちろん性急な人口と汚染の危険の短絡的な議論には、第三世界だけでなく工業国内にも批判がある。米国の平均的な一人当りの物資消費量は、インド人の50倍ということになると、環境を汚している割合もほぼこれに比例すると見てよいし、国単位では断然米国が公害発生量で他国をリードすることになる。

資源と環境面から見た最大の人口大国はアメリカにちがいない。それにもかかわらず、政治的な意図をも秘めて、第三世界の人口問題はこれからもくり返し議論される見込みが大きい。第三世界の巨大な人口を現在の食困の中におとし入れたのは、長年の植民地支配であることを忘れては、人口論は政治的なおとし穴になる可能性がある。

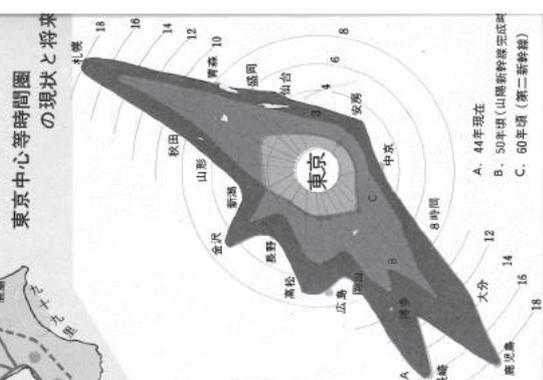
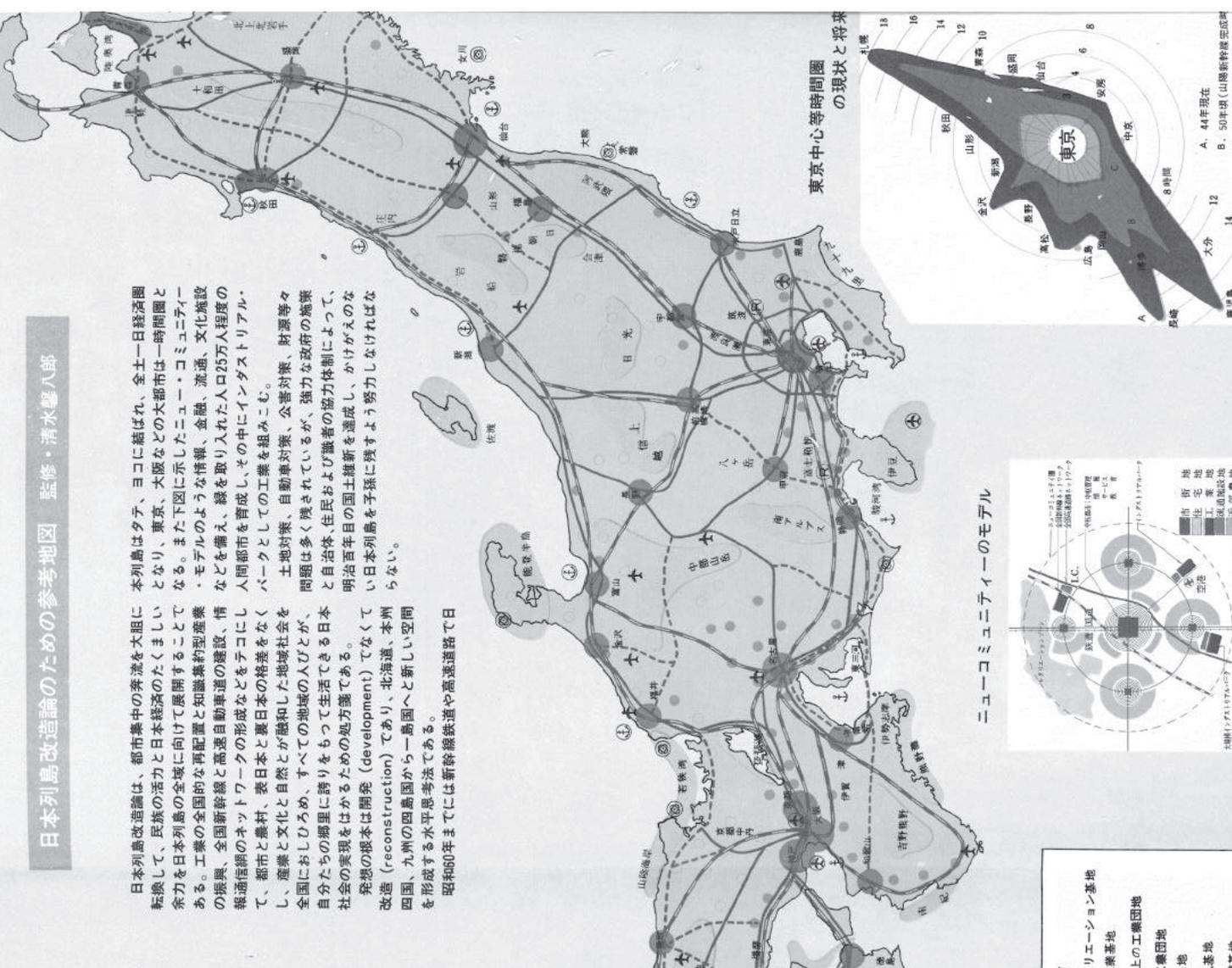
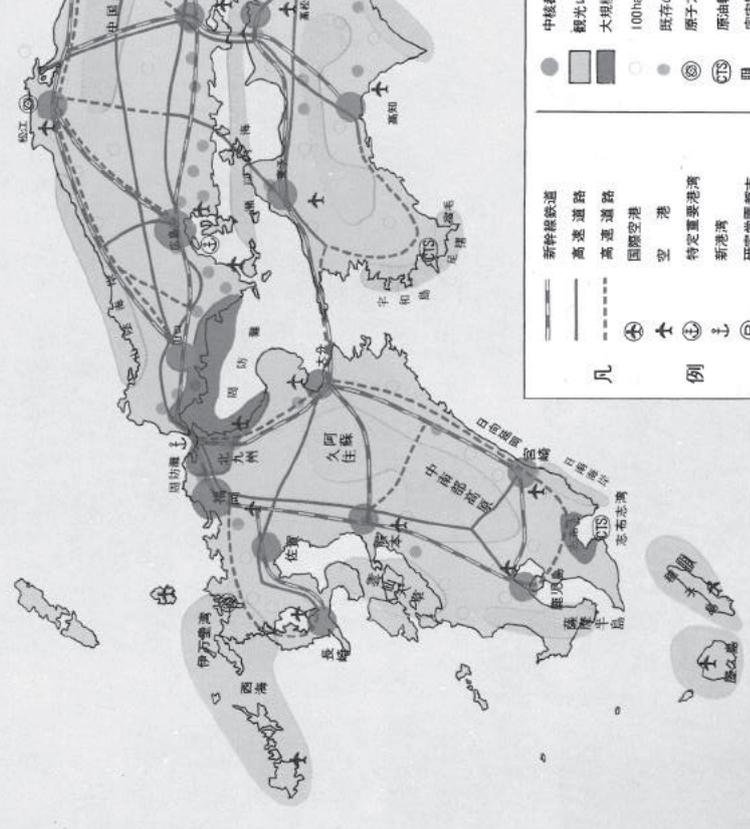
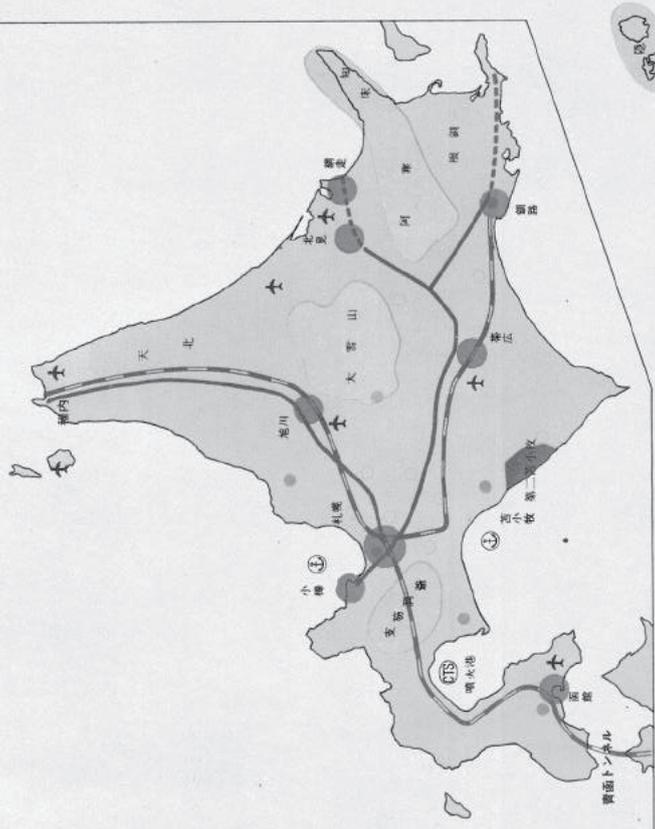
近代工業化のトップランナーとしての日本の公害激化は、第三世界諸国にとって強い警告となっている。ストックホルム集會では、それと対照的な中国の人民公社方式が世界の注目をあびた。国連加盟からはじまる中国の国際社会への参加は、開発の方向についても強い刺激を第三世界に与えるであろう。

五カ国にみる工業生産指数

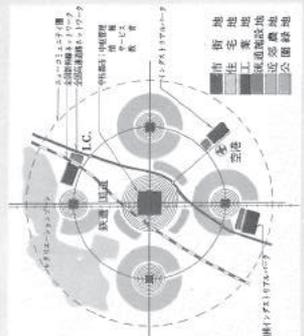


日本列島改造論は、都市集中の奔流を大胆に転換して、民族の活力と日本経済のたくましい余力を日本列島の全域に向けて展開することである。工業の全国的な再配置と知識集約型産業の振興、全国新幹線と高速自動車道の建設、情報通信網のネットワークをテコにしながら、都市と農村、表日本と裏日本の格差をなくし、産業と文化と自然とが融和した地域社会を全国におしひろめ、すべての地域の人のびとが、自分たちの郷里に誇りをもって生活できる日本の実現をはかるための処方箋である。発想の根本は開発（development）でなく、改造（reconstruction）であり、北海道、本州を形成する水平思考法である。昭和60年までには新幹線鉄道や高速道路で日

本列島はタテ、ヨコに結ばれ、全土一日经济圈となり、東京、大阪などの大都市は一時经济圈となる。また下図に示したニュー・コミュニティー・モデルのような情報、金融、流通、文化施設などを備え、総を取り入れた人口25万人程度の人間都市を育成し、その中にインダストリアル・パークとしての工業を組みこむ。土地対策、自動車対策、公害対策、財源等々問題は多く残されているが、強力な政府の施策と自治体、住民および業者の協力体制によって、明治百年目の国土維新を達成し、かけがえのない日本列島を子孫に残すよう努力しなければならぬ。



ニューコミュニティーのモデル

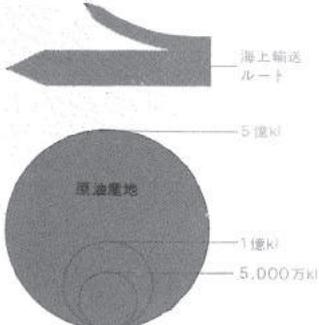


<ul style="list-style-type: none"> ● 中核都市 ■ 観光レクリエーション基地 ■ 大規模工業基地 ○ 100ha以上の工業団地 ● 既存の工業団地 ● 原子力基地 ● 原油輸入基地 ● 宇宙開発基地 	<ul style="list-style-type: none"> — 新幹線鉄道 — 高速道路 — 高速道路 — 国際空港 — 空 — 特定重要港湾 — 新港湾 — 研究学園都市
---	---

凡例



8 — 生きた海を汚すな

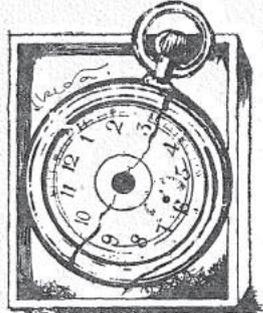


原油や石油製品による海の汚染は、ニュースでもしばしば取り上げられるが、その意味するところははるかに深いのではないかと心配される。これまで海水の量は無限に近く、そこへ何を流してもうすめられると我々が信じこんでいたのは、全くまちがっていたばかりか、愚にもつかぬ危険な思いこみにすぎなかった。油が水に浮いてひろがることは三才の童子でも知っているくせに、大洋の汚染を考えるとときには専門の学者がこの当り前の事実を忘れるといったばかばかしいことが、実際に起っていたのである。しかも無限に広いように見える海洋の中で、本当に生きているのは沿岸部と海流のぶつかる潮目であり、油もそこへ集まりやすいことを考えると、現在我々は生きた海の最もデリケートな部分を選択的に汚していることになる。図に見るように、石油の海上輸送の起点、途中、終点はいずれもこの生産性の高い水域と重なる。その上に、有機水銀やDDTで広く知られるようになった食物連鎖による濃縮とならんで、油膜による物理的濃縮の存在が確かめられるようになった。すなわち、大気中のDDT、PCB、有機水銀等の汚染物質が、たえず雨によって洗い流されて海に注いでいること、静かな海面の表層には、自然条件のもとでも天然の脂肪酸やタンパク質のうすい皮膜が存在し、油にとけやすい物質がこの皮膜にたまる傾向があることがわかつている。すでにABS系統の界面活性剤などは、この表面膜の中に海水の百倍から千倍濃縮されることがわかった。この表面膜は同時にプランクトンや細菌類の増殖の起るところでもあり、物理的濃縮と食物連鎖による濃縮が同時に起ると、天文学的な倍率の濃縮の可能性がある。どう考えても、水でうすめることは汚染を広範囲にひろげることになるばかりではなく、広い海域のあちこちへ一度拡散した汚染物質が集まって来るのを助けることにもなる。これまで我々は海を大きなたらいの水のように考えていたが、汚染物質が混合して流れるのは表面わずか100-400メートル程度とされているし、ごく表面、1ミリメートル以内のうすい層に特殊な性質があることになると、海洋汚染の考え方を全く変えなければならない。海は生きている。この簡単なことばを、もう一度本当にかみしめて海に向わなければ我々はいつか海に復讐をされるだろう。

構成：宇井 純
 地図製作：坂巻 基・小野寺 敏
 協力：国際環境・衛生省人口問題研究所・東京女子学院
 ●資料
 公害原論Ⅱ・Ⅲ、公害紛争を解る、日本経済と水、自主講座12号・13号・14号、公害原論(9)
 日本国参院会1972、国際統計要覧1972、成長の限界、PCBの記録、公害の政治学
 POLLUTED JAPAN, OXFORD ECONOMIC ATLAS, POLLUTION IN SOVIET RUSSIA,
 CHLORINATED HYDROCARBONS IN THE MARINE ENVIRONMENT

脱社会・管理社会・明日の社会を考える小事典

序説に代えて…………… 評論家 清水幾太郎



- 宇宙船「地球号」の危機 九語
- 脱管理社会の現象 十三語
- 都市は混乱する 十語
- 若者化社会の症状 十語
- 豊かさこそ「罪」 十語
- 組織への挑戦 十語
- 情報化へのニューサイエンス 二十語
- デイスカバー・レジャー 五語
- 人間再開発への旅 四語
- 不確かな明日への模索 十語

東海大学 助教授 犬田 允

序説に代えて

一九七〇年という年は、未来論にとってシンボリックな意味を持っている。同年四月、京都で国際未来学会が開かれ、科学技術による自然の征服を中心とする明るい大きな未来の夢が語られた。それは、中ソの対立、ロシアのチェコ弾圧、マルクス主義の予測能力の喪失などによって破れた、社会主義社会としての未来に代わる大きな未来の夢であった。しかし、同年三月、東京で公害問題国際シンポジウムが開かれ、人類の未来の薄暗い姿が描き出された。泣いても笑っても、人間は、一定の環境の中にしか生きられぬ生物であり、その環境が、科学、技術、産業の進歩から生じた老廃物によって刻々に汚染され、人間の生存そのものを脅かすに至っている事実が明らかにされた。

もちろん、炯眼の未来学者の中には公害問題に深い関心を寄せているものもあったが、日本の未来学的研究が依然としてマルクス主義の支配する一般雑誌でなく、諸企業のPR雑誌を舞台として行なわれて来たため、また、諸企業が公害の責任者であるため、とかく公害問題を正面から論じることが出来なかつたのである。とにかく、一九七〇年を境にして、未来問題に新しい色彩が生じて来た。すなわち、それまでの未来学的前提であった科学、技術、組織からの脱走、自然および過去への還帰という方向が顕著になり、そういふ未来論が「情報化社会」——どんなものか私には判らない——の中で日増しに繁殖し膨脹している。この傾向については、次の三つの点が重要である。

未来に関する諸問題に二つの種類があることを知らねばならぬ。第一の種類は、「ドイツ語でScheinproblemと呼ばれているもの、つまり、フィクションとしての問題である。「海底生活」とか、「コミュニケーション」とか、例はいくらでもあるが、それは、現在の技術や生活に見られるある側面や可能性を未来に向けて一面的に非現実的に、面白く誇張することによって成り立っている。SF的と言えばよいであろう。ジャーナリズムおよびマスコミという舞台でそれを生産する業者も沢山いるし、それをフィクションと知りつつ——頭の弱い人間はリアリティと勘違いする——消費する大群もいる。第二の種類は、逃れる道のない現実の問題である。これは面白いどころか、すべて陰気な問題である。公害がそうである。人口増加がそうである。子供を生む権利をどう制限するか。高齢化の問題、食糧不足の問題………どれを取っても、どこに解決があるのか判らない問題ばかりであり、その上、面倒なこと、どれも南北問題が絡んでくる。未来を考えるのはよい。未来を論じるのはよい。しかし、マスコミの中で生れては消えるフィクションの未来問題と、解決の道の判らぬリアリティの問題とは明瞭に区別せねばならない。

たとえば、日本および日本人の未来にとって、最も確実な、最も重要な誰も論じない問題が一つある。それは、近く東京を中心とする南関東地方を襲うであろう大地震である。東大名誉教授河角広氏によれば、大

地震には六十九年の周期があり、大正十二年の関東大震災の次の周期は昭和六十六年に当り、その後にはブラス・マイナス十三年の幅が与えられている。目前に迫っている大地震は、関東大震災と同じように、マグニチュード八ぐらいと考えられ、それによる死者は、同博士によって、数百万人と推定されている。これはSFではない。一日一日と私たちがそれへ近づいている確実な未来である。それを忘れた未来論は、失礼ながら、私には全くナンセンスに思われる。

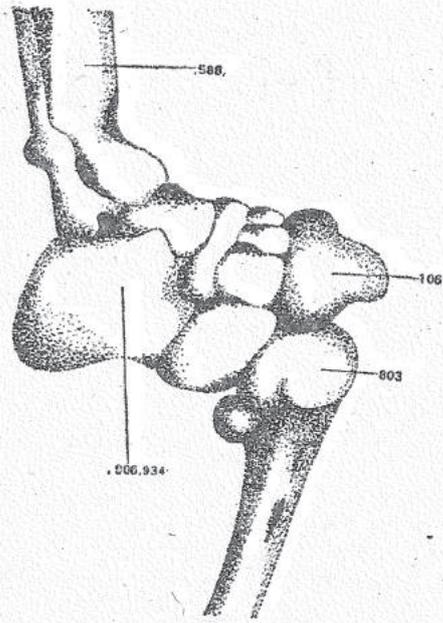
未来問題の少からぬ部分が、ヤングのポケットを狙う「Youth Market」の問題である。これも経済成長や完全雇用のお蔭であるが、両親および妻子に責任を負う必要のない学生というレジャークラスの可処分所得が急速に増加するにつれて、技術、組織、職業などからの脱走を讚美する文書が彼らを顧客として次々に生れ、デパートには、この脱走を激励し、いかにも自然と過去との懐に連れ戻してくるような衣服や装身具が氾濫している。彼らの間では、心身両面にあたる脱走の風俗が支配している。しかし、この風俗は研究、技術、生産、交通、運輸、治安、道徳、管理など、およそ大規模な複雑な社会の存立にとって絶対に不可欠の散文的な活動を他の誰かに——すべての大人たちに——預けて初めて可能になっているものである。すべての人間が脱走すれば、社会は崩壊し、やがて、彼らは死滅するであろう。脱走者にとっての未来だけが解決ではない。

(この項・清水幾太郎)

金融用語の解説

加瀬正一

関東学院大学教授



短評・ジャパン

金融政策上の手腕に関する限り、日本人の右に出るものはまずないだろう。

一九七一年九月 アメリカ・ビジネス・インテリジェンス社社長 フリーマン

執筆に際して

●金融分野での最近の変化は、世界のどこでもそれが著しく弛んでいるということである。とくに日本では超緩慢であり、その結果、たとえば、資金量が豊富になったために、従来のように本来的には短期的取引であるコール市場取引が実際上長期化していったような事態が改められたこと、永年の懸案であった銀行のオーバーローンが解消したり、個人貸出しが増加し、遂には、預金金利の引下げが行なわれるまでになってきたことがあげられる。

●こうなったのは、一方で国際的に過剰な流動性が累積し、外資がおびたせたく流入して、国内信用量を拡大した反面、不況で資金需要の方は停滞し、要するに、資金の需給バランスが大きく崩れ、供給過多に陥ったためである。

●そこで、金融の国際化現象に対処して、金融政策も高度化、多様化が要求されるようになっていく。預金準備制度の拡充強化、中央銀行のオペレーションの本格化、金利政策の弾力化、非常事態に備えての緊急措置などである。懸案の手形割引市場は昭和四十六年五月に、発足したがこれに対応して、日銀のオペレーションの中に市中手形を含め、本格的な公開市場操作への体制を整えられてきた。東京市場が国際化する現象もますます進み、ドル・コール市場などという、ききなれない言葉も登場するようになった。

新語らん・追補

金の自由化 金の輸入を自由化することをいう。日本では現在、工業用金の輸入は国の貴金属特別会計が独占するところであって、民間の輸入はみとめられていない。国は国際価格（ロンドン市場相場）で金を買入れ、輸入し、これを一ダ、六百六十円で売却している。

これは、生産性が低いため割高な国内産金とのつり合いを保つためである。ところが最近、金の国際価格が上昇して、一ダ、七、二百円以上を唱えているので、もはやそうした配慮も不用となり金輸入の自由化を望む声が高くなっている。従来の方法では、年間の需要に輸入が充たないため、国内のヤミ価格は非常に高く、これが金の密輸を盛んにする誘因になっているばかりでなく、国民は国際価格に比していつも割高の金を買わされているのである。

ドル・コール市場

ユーロ・ダラーの短期的取引を外国為替銀行間で行なう市場である。従来、日本の外為銀行は、

余剰ドル資金を海外市場で運用することはできたが、直接、国内で銀行間取引をすることは認められていなかった。しかし金融国際化現象が進み、東京市場も国際化への歩みを強めてきたため、これを自由化することに、昭和四十七年四月十七日からスタートした。当初、外銀支店を含めて四十一行が参加したが、その後信託銀行六行と静岡、

千葉の両銀を加え、取引は順調に拡大傾向を示している。

アジア・ダラー アジア地域、とくにシンガポール所在の銀行に預託されているドル預金のこと。本質的にはユーロ・ダラーと同じものであるが、いわゆるユーロ・ダラーが主としてヨーロッパの銀行に預託されたものであるのと同じ意味でいわれている。ユーロ・ダラーに比べるとまだその金額は少ないが、次第に増してきて、取引も活発化しつつある。

現金預託制

主として、

短資の外国からの流入による国内金融への影響を調整するため西ドイツ政府が一九七二年一月から実施した金融調整策。これによって、西ドイツの企業は外国資金を取入れる際、その額が二百万マルクを超えた場合、その四〇％は現金で中央銀行（連邦銀行）に預け入れなければならなくなった。つまり、その分だけ資金が西ドイツ国内では中央銀行勘定に凍結されてしまい、使用できなくなるので金融調整の効果があがる。

従来は市中銀行に預けられた資金が、銀行の連邦銀行に対する準備預金制度で間接的に規制されていたのに対して、これは、一般企業の資金操作に直接的影響を及ぼすものであって、金融国際化の下における新しい金融政策として注目されている。

外貨預託

外国為替資金

特別会計の保有する外貨を外国為替公認銀行に預けること。昭和四十五年六月以降、日本銀行

世界政治用語 の解説

石本 泰雄

大阪市立大学教授



短評・ジャパン

日本は超大国でもなければ、二十一世紀は日本の世紀でもない。日本はひよわな花である。

アメリカ・コロンビア大学教授 マヒグネフ・ブレジンスキー

執筆に際して

●一九七〇年代は、東西問題、南北問題のほかに、インド・パキスタン紛争にみられるような「南南問題」や、国際通貨体制の再編成の形をとった先進諸国間の経済的矛盾の調整にみられるような「北北問題」が複雑にからみあってきている。

●一九七二年にあいついでおきたニクソンアメリカ大統領の訪中と訪ソ、ドイツ・ベルリン問題をめぐる東方条約(独ソ・独波両条約)の批准、ベルリン協定の調印、E.C.の拡大、全欧安保会議の準備、南北朝鮮の共同声明、南北の団体交渉といわれた国連貿易開発会議の開催など、いづれも多角外交の時代の反映である。それらと対比して、ベトナム問題の解決は残念なことによりまだに実現していない。ここではアメリカは過剰介入の債務を背負いながら、そこからの脱却の決断と方途をみいだせないでいるのだ。

●国際連合の初期の時代に、世界平和維持のためには、軍縮、国際裁判、集団安全保障の三位一体の推進が必要だといわれたものである。しかし、それ以来の実験の経験は、集団安全保障は、戦争や動乱ははじまってからはほとんど機能しえないことを示している。むしろ平和は、もっと基礎的な構築作業を抜きにしては保持されえない。その意味で、現代はむしろ、軍縮、開発、環境保全の三位一体の推進こそ人類最大の課題というべきであろう。

新語らん・追補

全方位外交時代

一九七二年のニクソンアメリカ大統領の訪中により、米中両国間の関係調整が端緒についたが、これによって世界は「全方位外交時代」に入ったといわれた。それまでアメリカはソ連と接触するが中国とは断絶しており、中国もソ連と接触するがアメリカとは断絶しており、ともに一方的外交だったのが、補修された。すでにド・ゴールはフランスを全方位外交に転換させたが、イギリスもE.C.加入にふみきり、西ドイツもブランドの東方外交で、いづれもブランドのとれた外交姿勢を確立しつつあり、これらを総合して「全方位外交時代の」の到来というわけである。

首脳会談外交

第二次世界大戦中のカイロ会議、ヤルタ会議、ポツダム会議はべつとして、東西冷戦以後は、ジュネーブ会議、キャンブ・デービッド会議、ウィーン会議、グラスボロ会議の首脳会談はいずれも米ソまたは米ソ英仏の頂上会談であったが、一九七二年二月ニクソンアメリカ大統領は、はじめに訪中し、毛沢東主席、周恩来首相と会談、五月後半には訪ソも行ない、ブレジネフ書記長、ゴスイギン首相などと会談して

いる。それにさきだち、ボンビドーフランス大統領、ヒースイギリス首相、ブランド西ドイツ首相、佐藤首相(サンクレメンテ会談)ともそれぞれ順次に会談した。ニクソンの首脳会談外

交とよばれる。

新西側同盟

ニクソンアメリカ大統領は、一九七二年の訪中、訪ソを前にして、七一年十二月から七二年一月にかけて、つぎつぎと、トリュド・カナダ首相とワシントンで、ボンビドーフランス大統領とアゾレスで、ヒースイギリス首相とバミューダで、ブランド西ドイツ首相とキービスケーンで、佐藤日本首相とサンクレメンテでそれぞれ会談し、西側諸国の協調をはかった。変容する米外交政策と対応し、新たな西側同盟のあり方をうちたてようとするもので、ニクソンの新西側同盟構想といわれた。

米中ソ時代

米中ソ三極時代ともいう。一九七一年四月のピンボン外交から七月のニクソン訪中発表にいたる一連の米中接近は、米中ソ三極時代の幕あけといわれた。将来は国連安保理事会の議席も、この三超大国に限ろうとする提案が、舞台裏で話合われているともいわれた。軍事的にみれば世界の三極化の傾向はあきらかであるが、経済的には西欧、日本を加えて五極化、あるいは開発途上国をあわせて六極化の時代ともいわれ、政治的には、これらの条件を反映して複雑な過程が現われるであろう。さらに世界の大勢の中で国際社会の中における中国の占める位置を無視しえず、七一年十月の第二十六回国連総会においては中国招請・国府追放のアルバニア決議案が大差をもって採決さ

性問題用語の解説

村松博雄

医学博士



・短評・ジャパン

私は日本にきて、日本の母親が子供を背負う習慣をもっていることは（中略）肌のふれ合うという点では、はるかに、他の運搬法に優っていると考えられる。そこで最近のアメリカの若い母親達の間では、これはかなり普及するに至っている。

オレゴン州立大学名誉教授 L・A・カーケン
ゲール

執筆に際して

●世の中かわった、これが、性問題関係の用語の変化の一番大きな理由である。これは、単に風俗的な次元でのシャレたいいまわしの域をこえている。

●たとえば、性教育という用語には、純潔教育という従来の「性にあつかい」方では、現実におこっている諸問題は、解決できないという社会的教育的な基本認識とともに、性を人間存在の切りはなすことのできない部分として公認し、それが、人間のしあわせに積極的に結びつく、という主張がこめられている。純潔教育という個の外側からくる倫理で、性そのものを閉じこめるという方法では、現代の、とくに青年たちの性の問題には無力を嘆くしかない。

●高度成長による食生活の豊富化は成長は早く、都市集中は、閉鎖的人間関係を開放的な個の関係にかえ、性に対する関心をかきたてるジャーナリズムは氾濫している。この中で、人間存在そのものの不可欠な部分としてしあわせに結びつくことに、現在の若ものたちは気がつきはじめた。このような混とんとしたところから新しい人間関係をつくっていくことをさえ彼等は展望する。この必要にもとづいて性教育という新しい現象と新しい用語が生まれてきている。

●性教育を軸とした人間関係は今後もますますかわっていく。人間関係の変化は文化にも影響を及ぼす。性関係用語の変遷は今後も続くだろう。

新語らん・追補

未婚の母

イギリスのデ

プリン下院議員、わが国では女優の加賀まり子や緑魔子らが、「未婚の母」宣言を發して、一躍有名になった。しかし、わが国における未婚の母の歴史は長い。しかも常に日陰の存在としてしか生きてこれなかつた歴史をもつ。それに対していま言われる未婚の母は、性に対する社会的容認の変化がもたらしたもので、処女性崇拜の女性蔑視の社会に対して、性の解放と男性の優位性に対する挑戦など、ある意味で先駆的な役割をもっている。

しかし、子供を産むことと同時に、労働することにも生きがいを感じるのになければ、社会的に真に自由な未婚の母であるとはいえない。わが国ではこのための障害は多すぎる。経済的に十分独立できる女性にしか実践はできないだろう。

産まない自由と産む権利

女は、真に自立し得るか、この可能性を垣間見せたのは、避妊技術の確立である。コンドームまでの避妊技術は、性の主体を男の側に残してきた。しかし、いま、子宮内のリング装填、経口避妊薬などの発達は、女性もまた、性を「たのしむ」自由を保証した。出産・妊娠と、性生活は、ここで切離されたのである。性は人間関係の保証であって、あかしでもある。そこで、女性の主体性が保証された意味は大きい。

その新しい現実には、さらに産むという事柄について認識の変化をもたらしたい。いままで、人口問題は、ともすると産業構造の面から労働力として考えることが多すぎた。出産はまた個人の自由に属する問題でもある、避妊技術の確立は個人としての人間の性の自由をおしひろげたいえるだろう。

日本性教育協会

性教育

は、日本の明治以来の近代百年の教育体系の中で、見落していた部分である。その教育体系の中で見落されていた性教育の部分をどう補充していくか、見落していただけに、組織的な形できくり出していかなければならない。その仕事に手をつけたのが、この財団である。

昭和四十七年二月二十九日発足し、その財団の具体的な活動内容は、①全世界の性教育に関する情報収集（データバンクの設立）、②機関紙の発行、③性教育の専門家の養成、④性問題に関する多角的、総合的な研究などである。

性をめぐる状況は、「左右上下」どこからみても、現在の状況において、このままでいいという論は少ない。その上、子どもたちの体位の向上など、目の前に現実的解決をせまられている問題も数多く存在している。教科書にも性がとりあげられる段階までできているだけに、「人間としての性」を指向しているこの協会の活躍に多くの成果を期待したい。代表、内田常雄。常務理事村松博雄ほか。